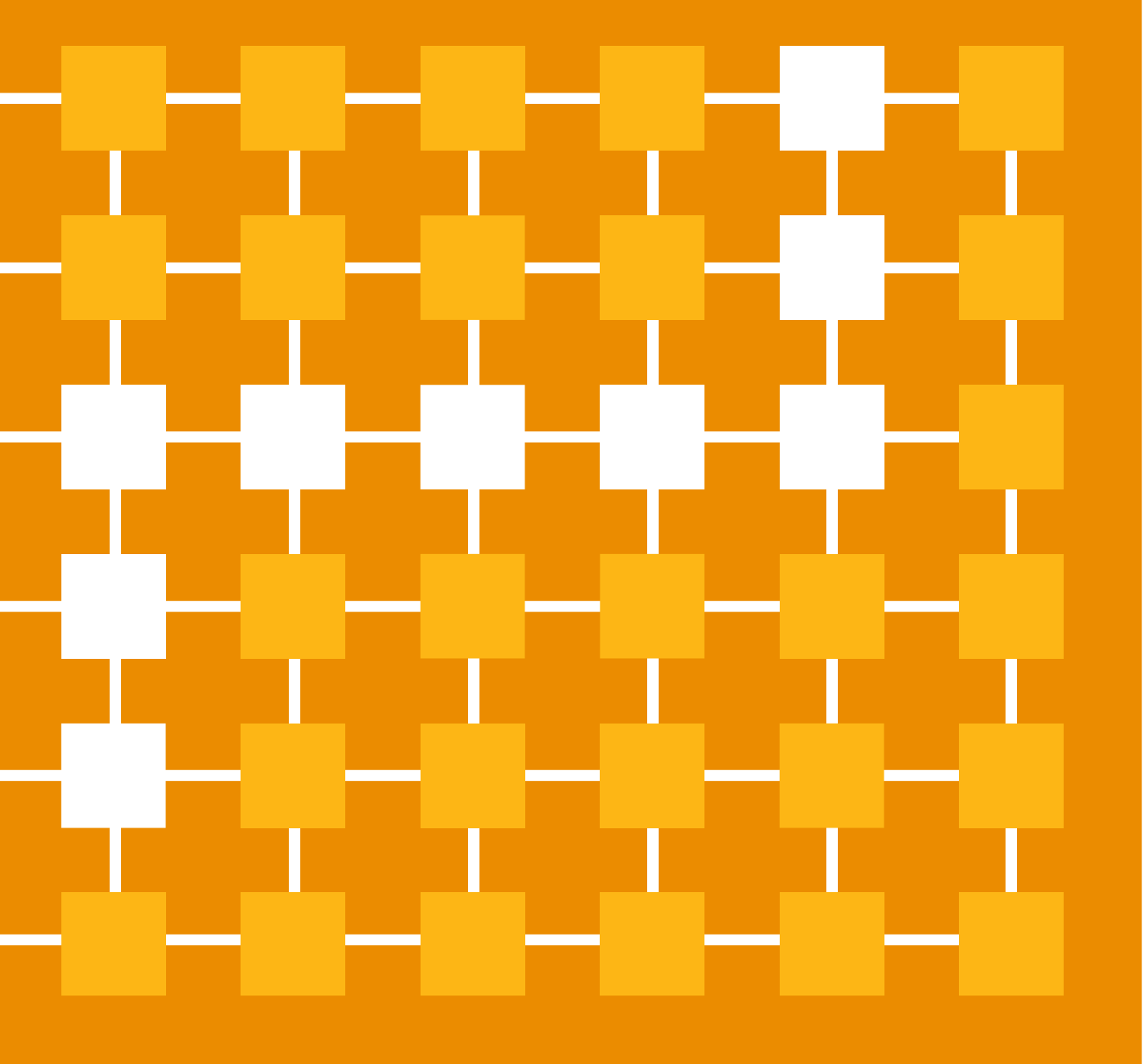


やさしい、コンサル たのしい、デジタルトラスト

～「やりがい」や「楽しさ」が見つかる
デジタルトラストコンサルティングのキャリアパスとは？～

PwCコンサルティング合同会社

1. はじめに	2
2. PwCデジタルトラスト専門家の「10の傾向」	4
(1) 女性は「文系」出身が7割、男性は「理系」出身が7割	6
(2) 転職経験者の前職業界は「IT・セキュリティベンダー」が最も多く7割	9
(3) 転職経験者の前職での所属部門は「IT部門」が7割超	10
(4) 「ガバナンス業務」に携わる傾向に。文系出身者は、よりさまざまな業務へ配属	12
(5) 「やりがい・楽しさ」を感じる8割、仕事にポジティブな印象を持つ傾向に	15
(6) PwCデジタルトラスト専門家の7割が実感「自身の成長・専門性を高められた」	16
(7) 「経営層」を目指す3割、「昇進意欲ある」女性は業界より高い傾向に	17
(8) 「管理職になるタイミングは自分で選べる」と考える女性7割、男性よりやや高い	19
(9) 「デジタルトラスト人材は売り手市場」と実感する割合は7割、業界より高く	20
(10) CISOを目指すなら「コンサルティングの経験」があると有利と実感	21
3. Digital Trust Inclusion and Diversity Partner	
およびLeaderからのメッセージ	22
4. おわりに	24
5. アンケート調査概要	26



1. はじめに

1. はじめに

近年、企業のビジネス環境におけるDX化や提供サービス・製品のデジタル化が浸透し、世界各国で急速にサイバーセキュリティやプライバシー保護のための新しい技術の開発や法規制が整備されています¹。これに伴い、企業リスクの1つの対策として「デジタルトラスト²」の重要性が高まるとともに国内外でデジタルトラスト専門家が強く求められるようになりました³。

一方で、デジタルトラスト業界は歴史が浅く、デジタル空間の在り方や考え方が目まぐるしく変化するため、デジタルトラストの業務範囲も多様に広がり、大学生や転職希望者より、デジタルトラスト専門家の業務内容やキャリアパスが想像しづらいという声があがっています。

これらを背景に、PwCコンサルティング合同会社は、2022年より国内デジタルトラスト専門家の実態を明らかにすることで、将来のデジタルトラスト業界の人材候補者である学生や転職活動者へ「仕事の不透明さ」を解消することを目的に実態調査を実施しています※。

※2022年度調査の詳細は「[サイバーセキュリティおよびプライバシー業界で働く女性の実態調査2022](#)」(以下、「昨年度調査」という)をご参照ください。

2023年調査では、PwCコンサルティングに焦点を当て、デリバリーサービスを担うPwCデジタルトラスト専門家(93名)を対象⁴にアンケート調査を実施しました。

本レポートが、近い将来、PwCデジタルトラスト専門家として共に働くであろう皆様にとって有益な情報となることを願っています。

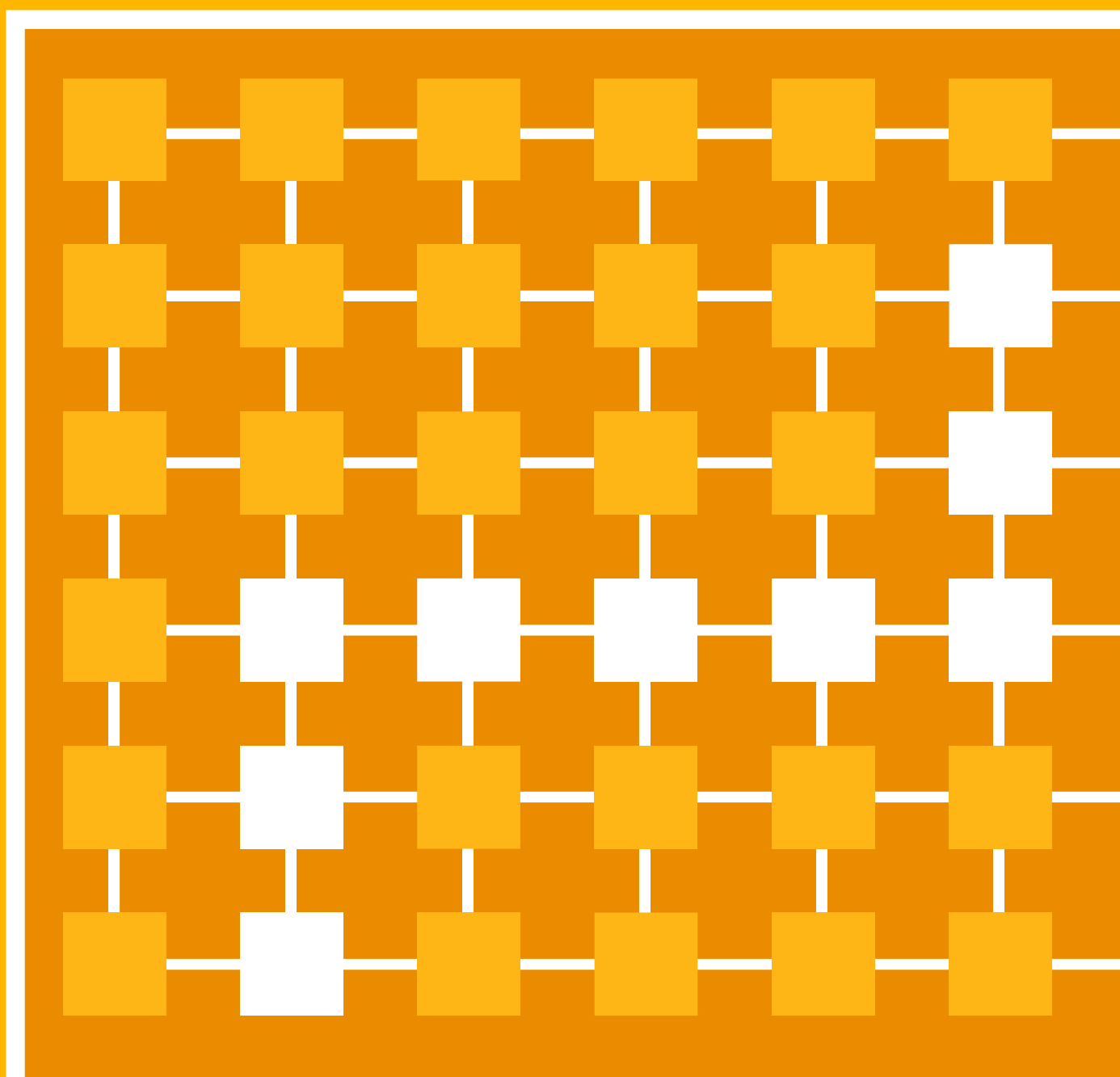
1. PwC「各国プライバシー法の動向」<https://www.pwc.com/jp/ja/services/assurance/governance-risk-management-compliance/digital-trust-service-platform/ciso-cyber-concierge.html>

2. ここでいう「デジタルトラスト」とは、組織におけるサイバーセキュリティおよびプライバシー保護に関する業務全般を指します。

3. (ISC)², “(ISC)² CYBERSECURITY WORKFORCE STUDY, 2022”, <https://www.isc2.org/-/media/ISC2/Research/2022-WorkForce-Study/ISC2-Cybersecurity-Workforce-Study.ashx?la=en&hash=144BC75D8AF9D00D943D20628862BF4E2D9BA61C>

4. 一部、海外PwCデジタルトラスト専門家(149名)のデータを含みます。

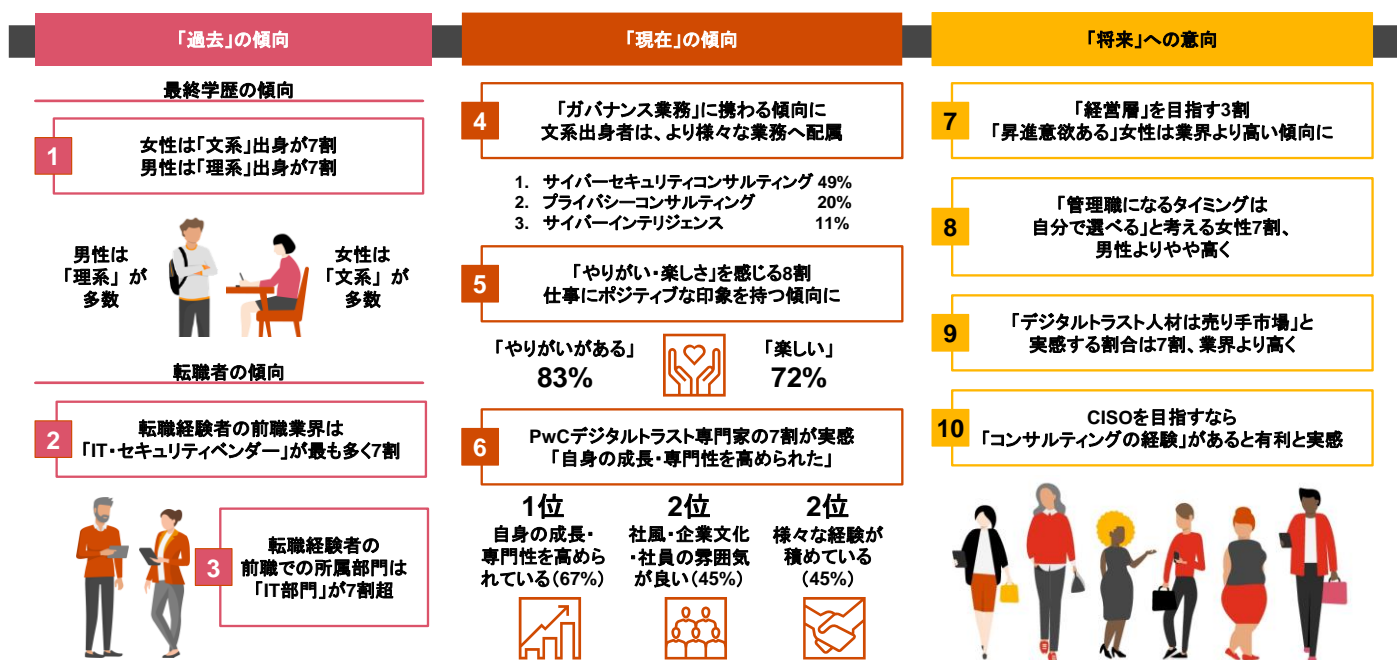
2. PwCデジタルトラスト専門家の「10の傾向」



2. PwCデジタルトラスト専門家の「10の傾向」

今回の調査では、PwCデジタルトラスト専門家⁵の10の傾向を確認することができました(図表1)。キャリアパスに沿って、各傾向を「過去」「現在」「将来」のタイムラインに分類して紹介します。

図表1:セキュリティ業界で働く女性の「10の傾向」



5. ここでいう「PwCデジタルトラスト専門家」とは、PwCコンサルティングにおいてサイバーセキュリティおよびプライバシーに関する業務領域で活躍する専門家を指します。

<PwCデジタルトラスト専門家:「過去」の傾向>

(1) 女性は「文系」出身が7割、男性は「理系」出身が7割

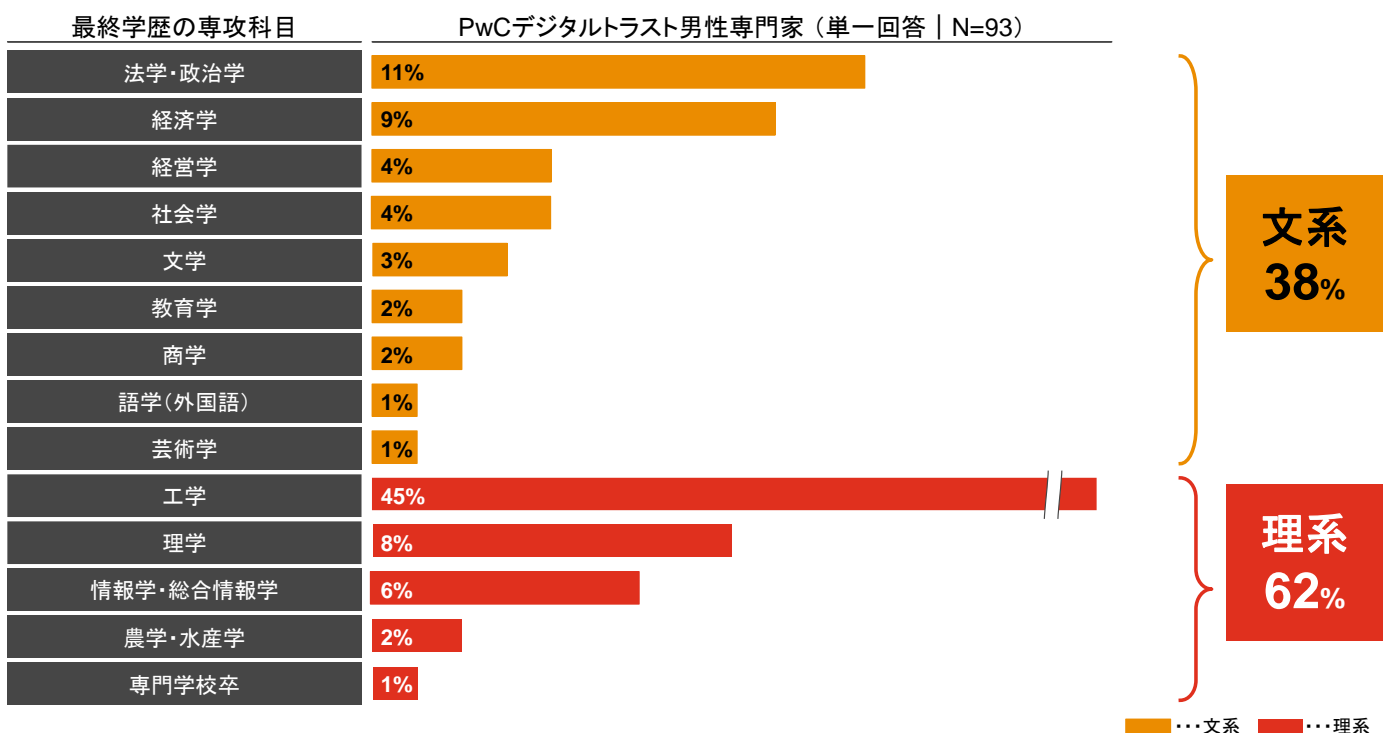
PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「最終学歴における専攻科目は何か」と質問をしたところ、4割が「文系⁶」、6割が「理系⁷」と回答しました(図表2)。

男女別に見ると、PwCデジタルトラスト女性専門家(18名)の72%が「文系」、28%が「理系」と回答しており、女性は文系出身者が多い傾向にあります(図表3)。具体的には、文系では「経済学」および「法学・政治学」が最も多く回答者の17%、次いで「社会学」および「文学」が11%、「語学(外国語)」および「商学」「芸術」が6%の順に多くなっています。理系では、「工学」が最も多く22%、「理学」6%の順となっています。

PwCデジタルトラスト男性専門家(75名)においては、回答者の71%が「理系」、29%が「文系」と回答しており、男性は理系出身者が多い傾向にあります。具体的には、理系では「工学」が最も多く回答者の51%と半数を占め、次いで「理学」および「情報学・総合情報学」が8%、「農学・水産学」が3%、「専門学校卒」が1%の順に多くなっています。文系では「法学・政治学」が最も多く9%、次いで「経営学」が5%、「経済学」が7%、「社会学」および「教育学」が3%、「文学」および「専門学校卒」が1%の順となっています。

女性専門家は文系出身が多く、男性専門家は理系が多い傾向は、[昨年度調査](#)の国内デジタルトラスト業界全体の傾向とも一致しています(図表4・5)。PwCデジタルトラスト専門家においても、理系出身者だけでなく、文系出身者も活躍していることから、理系・文系出身者問わず働ける職種であると言えます。

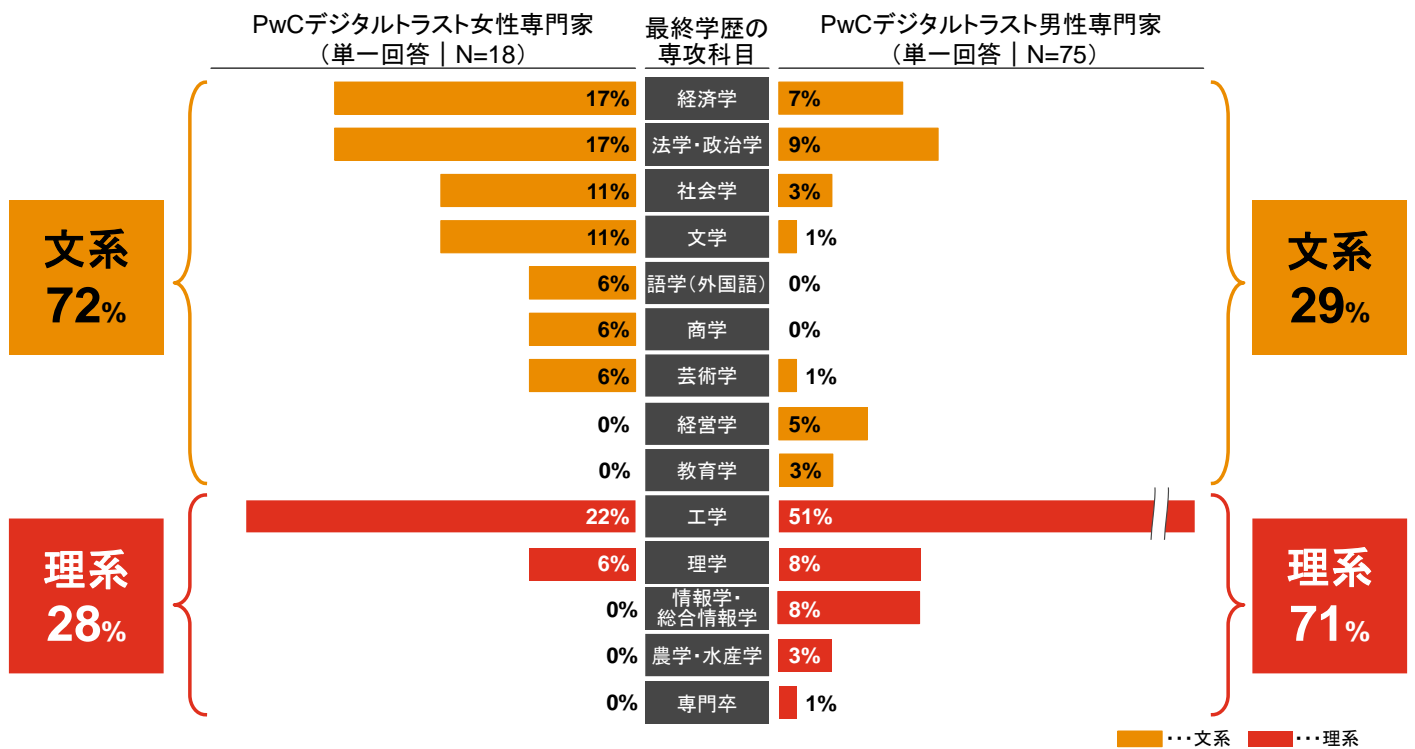
図表2:PwCデジタルトラスト専門家における最終学歴の専攻(単一回答)



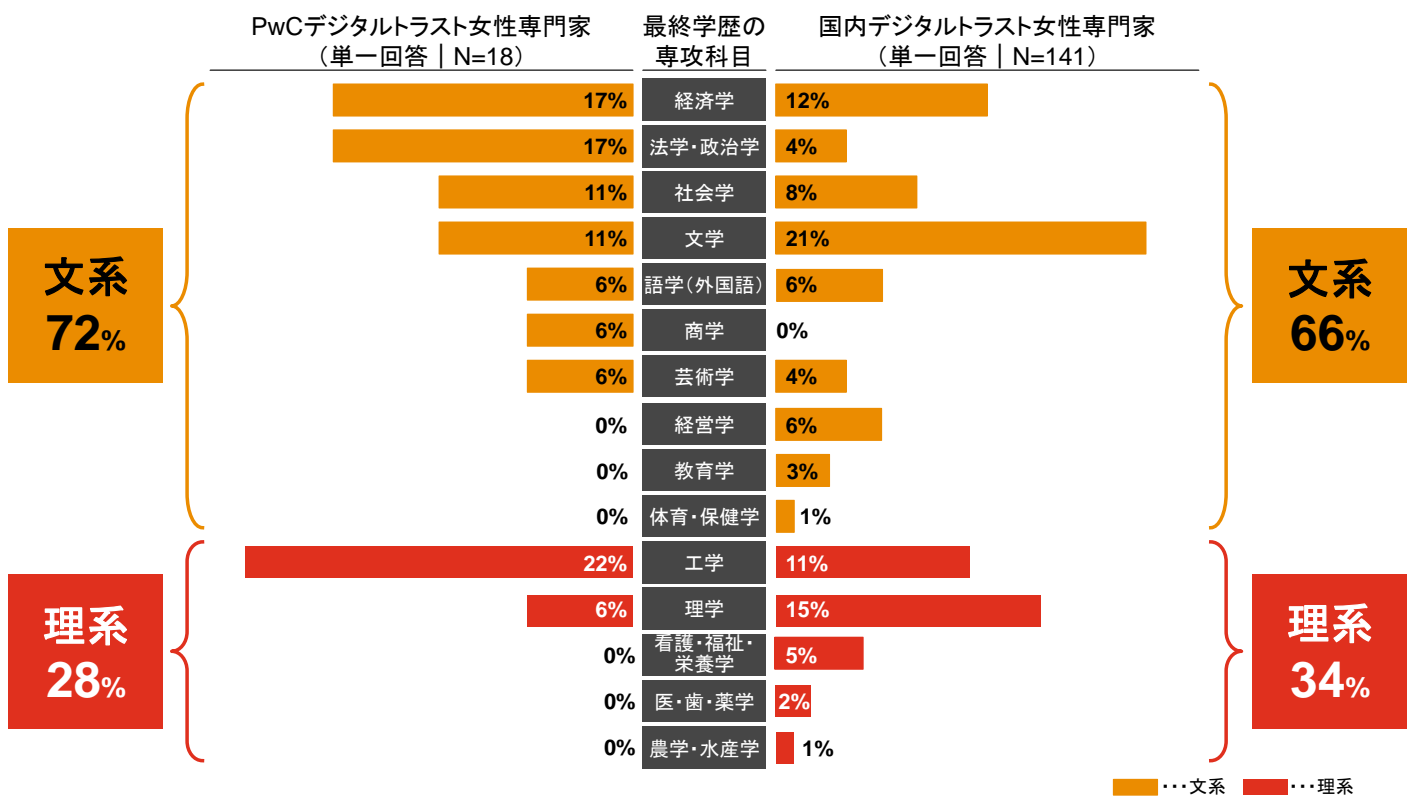
6. ここでいう「文系」とは、経済学、法学・政治学、社会学、文学、語学(外国語)、商学、芸術、経営学、教育学、体育・保健学を指します。

7. ここでいう「理系」とは、工学、理学、情報学・総合情報学、農学・水産学、看護・福祉・栄養学、医・歯・薬学、専門学校卒を指します。

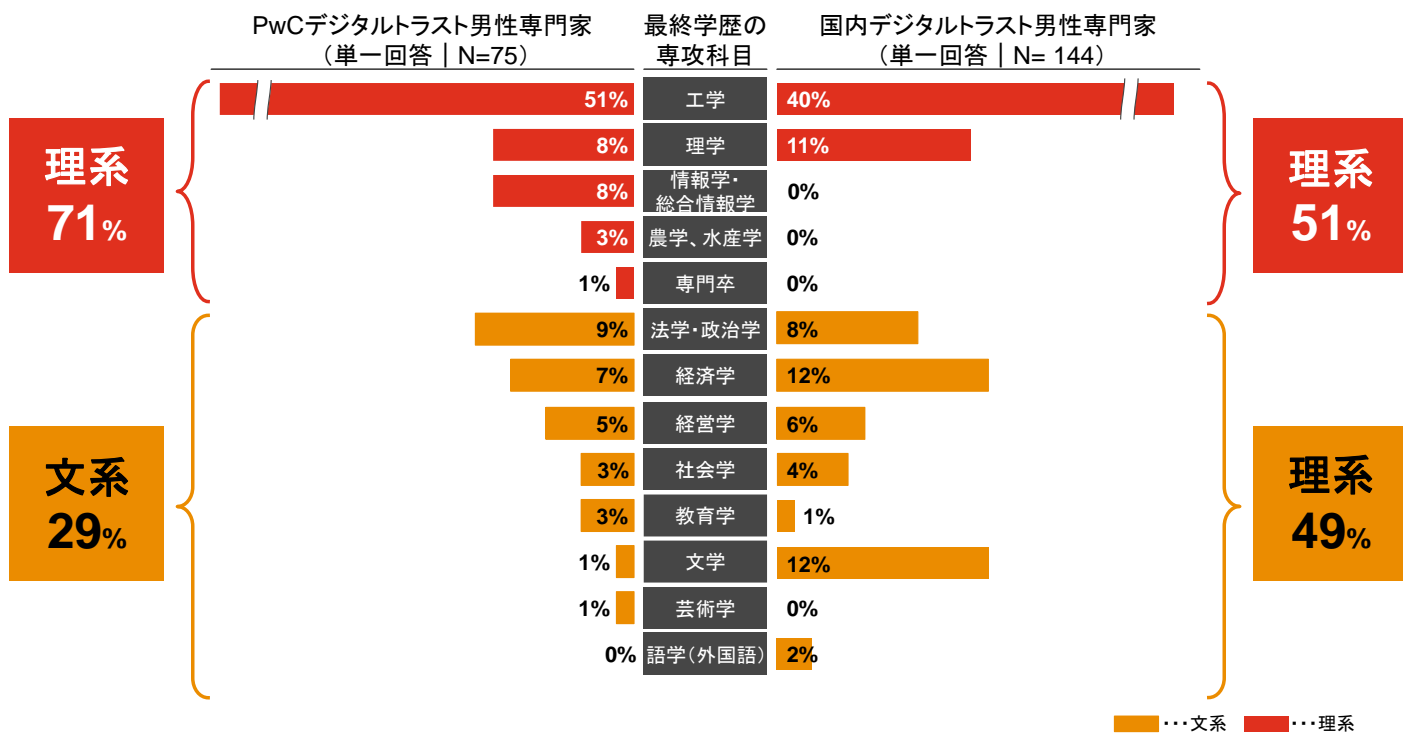
図表3: PwCデジタルトラスト専門家における最終学歴の専攻(男女比)(単一回答)



図表4: デジタルトラスト専門家における最終学歴の専攻 (PwCデジタルトラスト女性専門家、国内デジタルトラスト女性専門家比較)(単一回答)



図表5: デジタルトラスト専門家における最終学歴の専攻
 (PwCデジタルトラスト男性専門家、国内デジタルトラスト男性専門家比較) (単一回答)

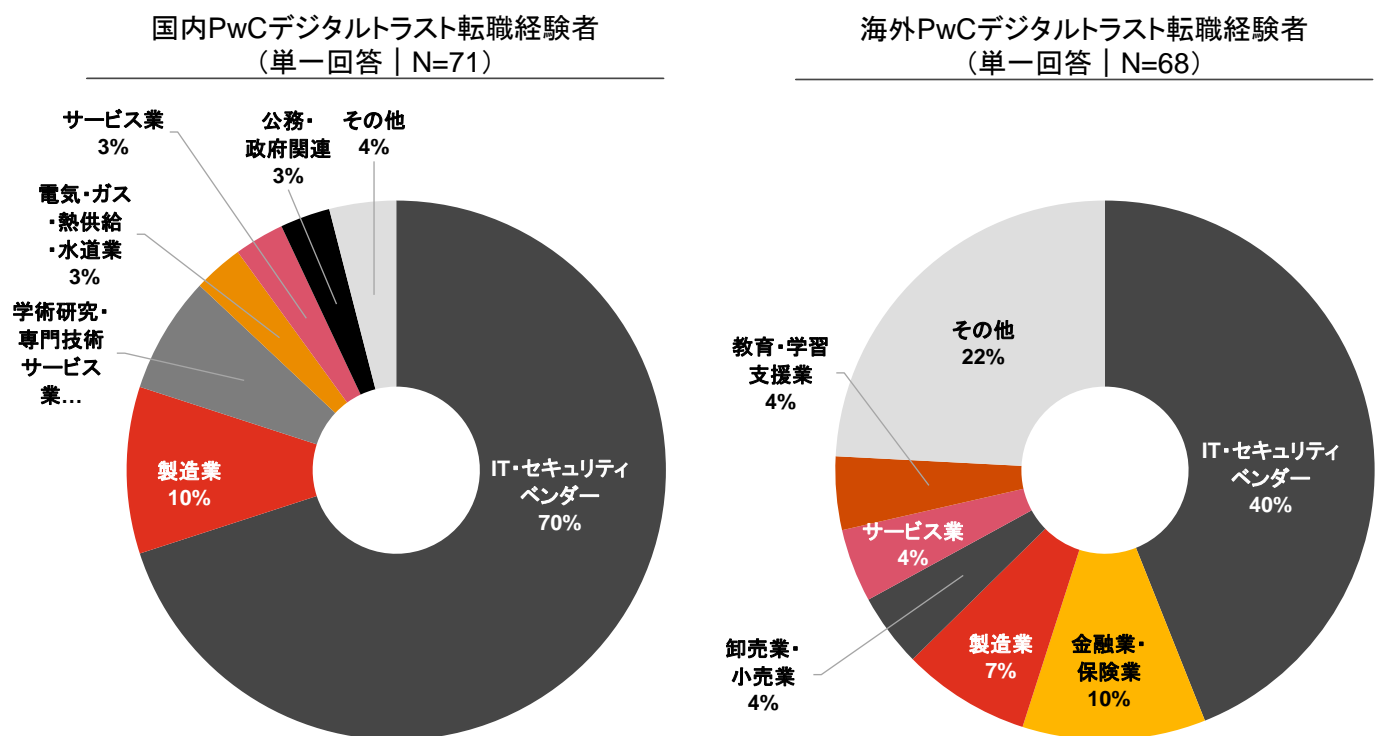


(2) 転職経験者の前職業界は「IT・セキュリティベンダー」が最も多く7割

転職経験を持つPwCデジタルトラスト専門家(71名)に対して「前職である所属組織の業種は何か」と質問したところ、「IT・セキュリティベンダー」が最も多く70%、次いで「製造業」が10%、「学術研究、専門・技術サービス業」が7%の順に多くなりました(図表6:左)。転職経験を持つ海外PwCデジタルトラスト専門家(68名)においても、前職業界では「IT・セキュリティベンダー」が最も多く40%、次いで「金融業・保険業」が10%、「卸売業・小売業」および「サービス業」「教育、学習支援業」が4%となっています(図表6:右)。

これらのことから、転職経験を有するPwCデジタルトラスト専門家の多くは、「IT・セキュリティベンダー」や「製造業」での経験・専門性を活かした「次のキャリアパス」としてコンサルティング業界のデジタルトラスト領域を選んでいることが分かりました。

図表6:PwCデジタルトラスト専門家:転職経験者の前職企業の業種(国内外)(単一回答)

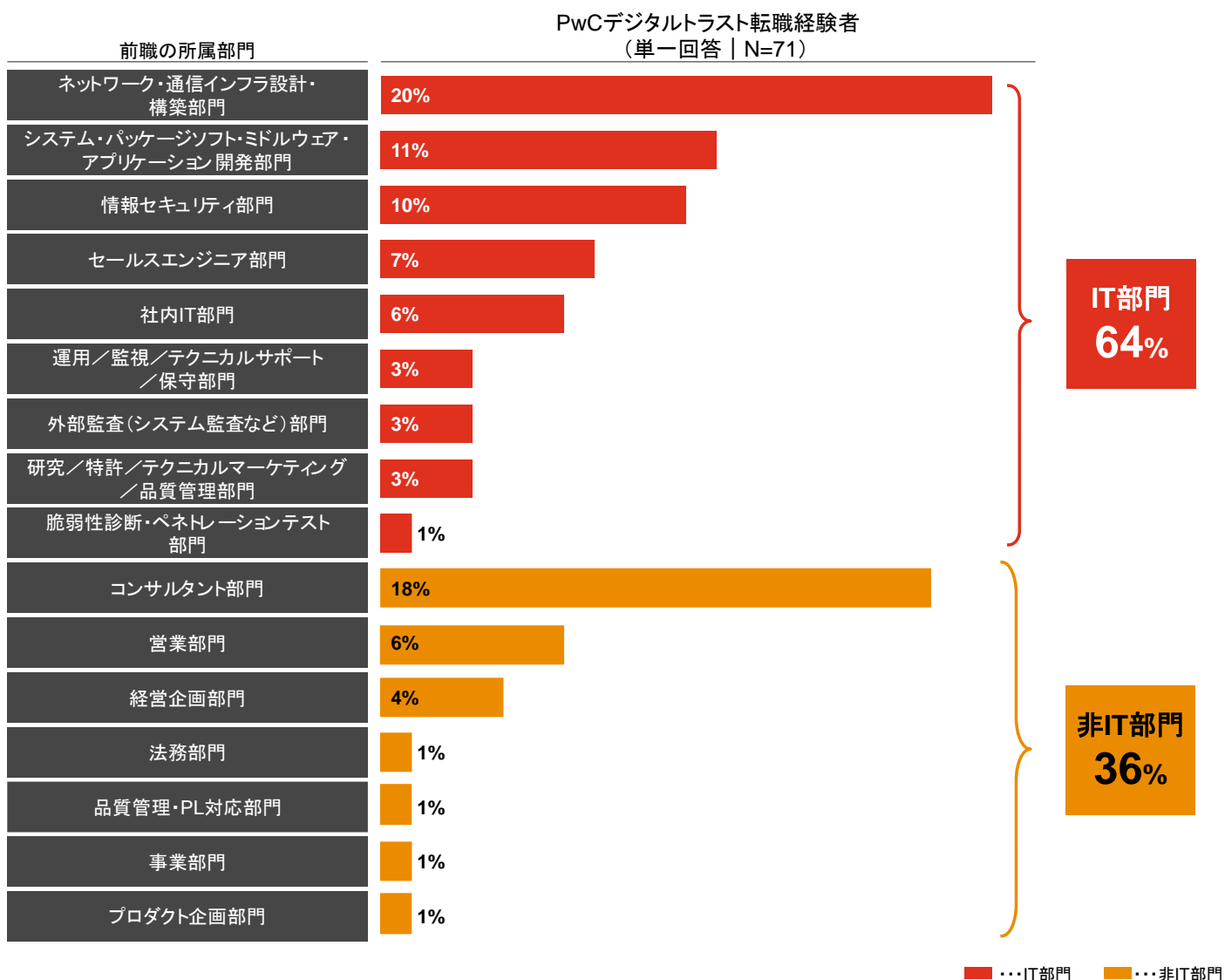


(3) 転職経験者の前職での所属部門は「IT部門」が7割超

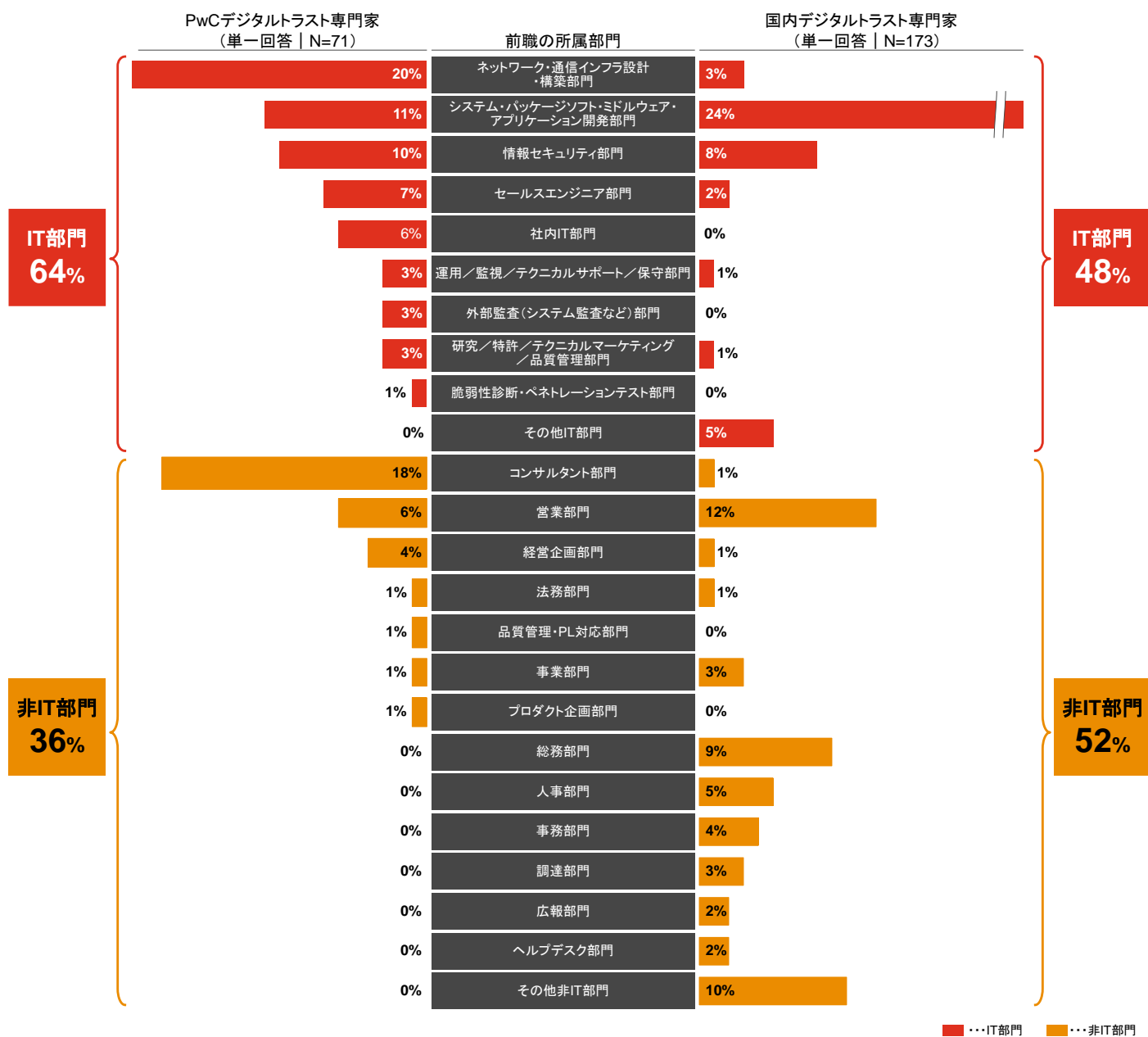
さらに、転職経験を持つPwCデジタルトラスト専門家(71名)に対して「前職の所属部門は何か」と質問したところ、IT部門が64%、非IT部門は36%になりました。具体的には「ネットワーク・通信インフラ設計・構築部門」が最も多く20%、次いで「コンサルタント部門」が18%、「システム・パッケージソフト・ミドルウェア・アプリケーション開発部門」が11%、「社内:情報セキュリティ部門」が10%、「セールスエンジニア部門」が7%という順になりました(図表7)。

前職の所属部門のIT部門・非IT部門の比率を**昨年度調査**の転職経験を持つ国内デジタルトラスト専門家(173名:IT部門:53%、非IT部門:46%)と比較すると、転職経験を持つPwCデジタルトラスト専門家の方が「IT部門出身者」の割合がやや高い傾向にあることが分かりました(図表8)。

図表7: PwCデジタルトラスト専門家:転職経験者の前職における所属部門(単一回答)



図表8: 転職経験者の前職における所属部門(PwCデジタルトラスト専門家、国内デジタルトラスト専門家比較)
(単一回答)



<PwCデジタルトラスト専門家:「現在」の傾向>

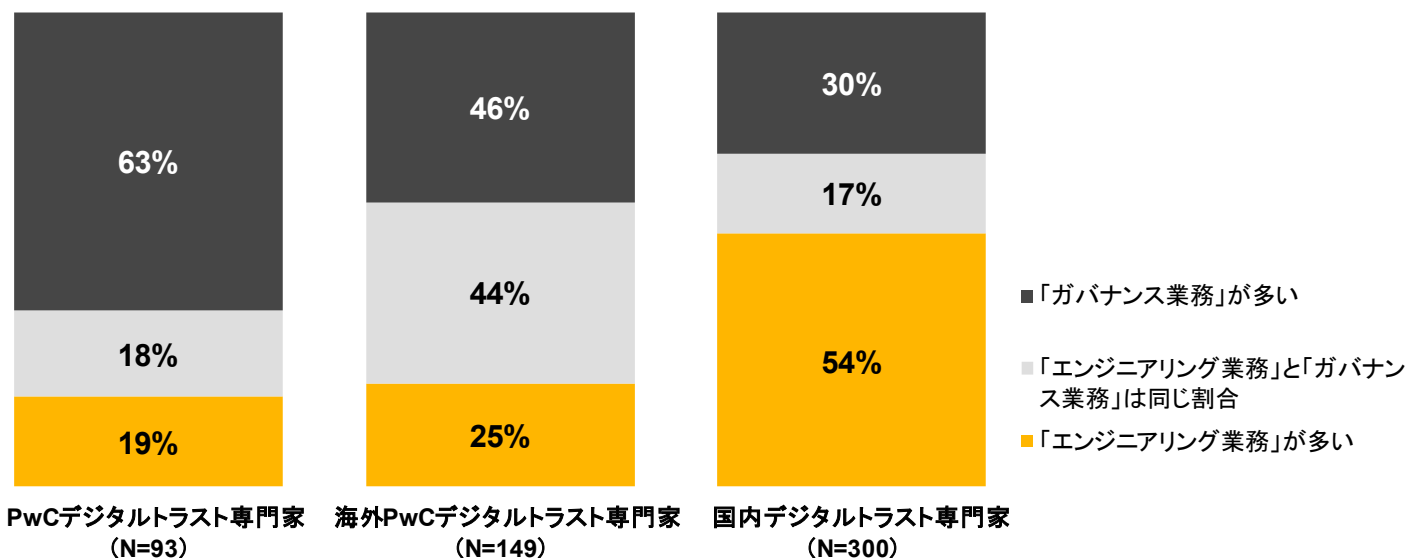
(4)「ガバナンス業務」に携わる傾向に。文系出身者は、よりさまざまな業務へ配属

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「担当業務におけるガバナンス業務⁸とエンジニアリング業務⁹との割合」と質問をしたところ、「ガバナンス業務が多い」と回答した割合は63%、「エンジニアリング業務およびガバナンス業務は同じ程度」は18%、「エンジニアリング業務が多い」は19%の順で多く、PwCデジタルトラスト専門家の過半数が「エンジニアリング業務」よりも「ガバナンス業務」に携わっていることが分かりました(図表9:左)。

一方で、**昨年度調査**の国内デジタルトラスト専門家(300名)をみると回答者の53%が「エンジニアリング業務が多い」としており(図表9:右)、PwCデジタルトラスト専門家と比較すると、PwCデジタルトラスト専門家はより「ガバナンス業務」を担っていることが分かります。

これらのことから、デジタルトラスト領域での仕事を検討する際に、ガバナンス業務を主としたい方、また既にエンジニアリング業務を経験済みで、よりハイレベルな業務経験を積みたいと考える方は、PwCデジタル専門家を目指すよりも希望に沿った仕事ができると言えます。

図表9:業務におけるガバナンスおよびエンジニアリングの割合(単一回答)



8. ここでいう「ガバナンス業務」とは、セキュリティおよび個人情報保護に関する戦略立案、予算の策定、ポリシー・規程類の策定、意識啓発、第一者監査・第二者監査などの業務を指します。

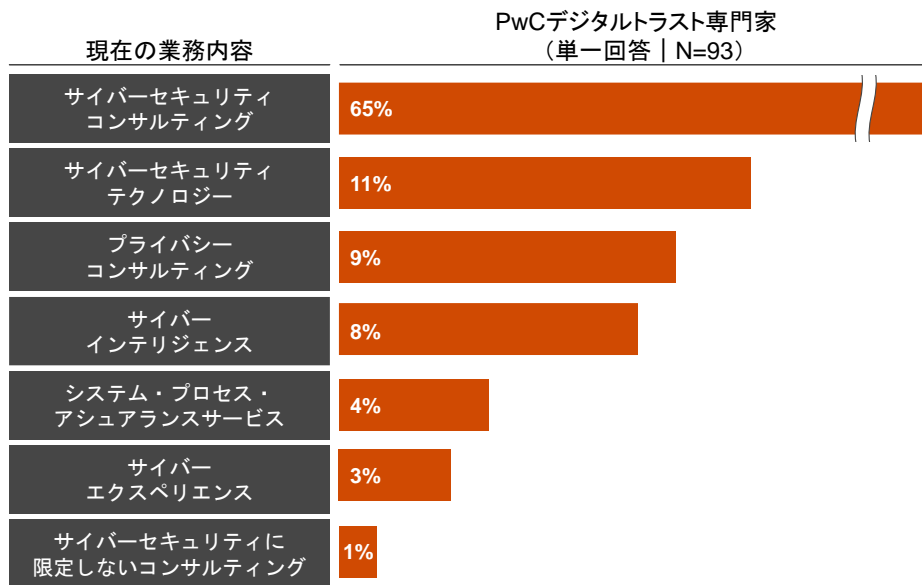
9. ここでいう「エンジニアリング業務」とは、セキュアプログラミング、脆弱性診断・ペネトレーション、CSIRT業務、SOC運用、ネットワーク監視、マルウェア分析、暗号技術、認証技術などを開発・導入・運用するテクノロジー関連業務を指します。

さらに、PwCデジタルトラスト専門家(93名)の具体的な業務内容を見ると、「サイバーセキュリティコンサルティング¹⁰」が最も多く65%、次いで「サイバーセキュリティテクノロジー¹¹」が11%、「プライバシーコンサルティング¹²」が9%の順となっています(図表10)。

文系・理系で具体的な業務内容を比較すると傾向が見られました。文系出身者(35名)の業務内容を見ると、最も多い業務は「サイバーセキュリティコンサルティング」で49%、次いで「プライバシーコンサルティング」が20%、「サイバーインテリジェンス¹³」が27%、「サイバーエクスペリエンス¹⁴」が9%、「サイバーセキュリティテクノロジー」が6%、「システム・プロセス・アシュアランスサービス¹⁵」および「サイバーセキュリティに限定しないコンサルティング」が3%と、順に多くなっています(図表11:左)。理系出身者(58名)の業務内容を見ると、最も多い業務は「サイバーセキュリティコンサルティング」で74%、次いで「サイバーセキュリティテクノロジー」が14%、「サイバーインテリジェンス」および「システム・プロセス・アシュアランスサービス」が5%、「プライバシーコンサルティング」が2%の順に多くなっています(図表11:右)。

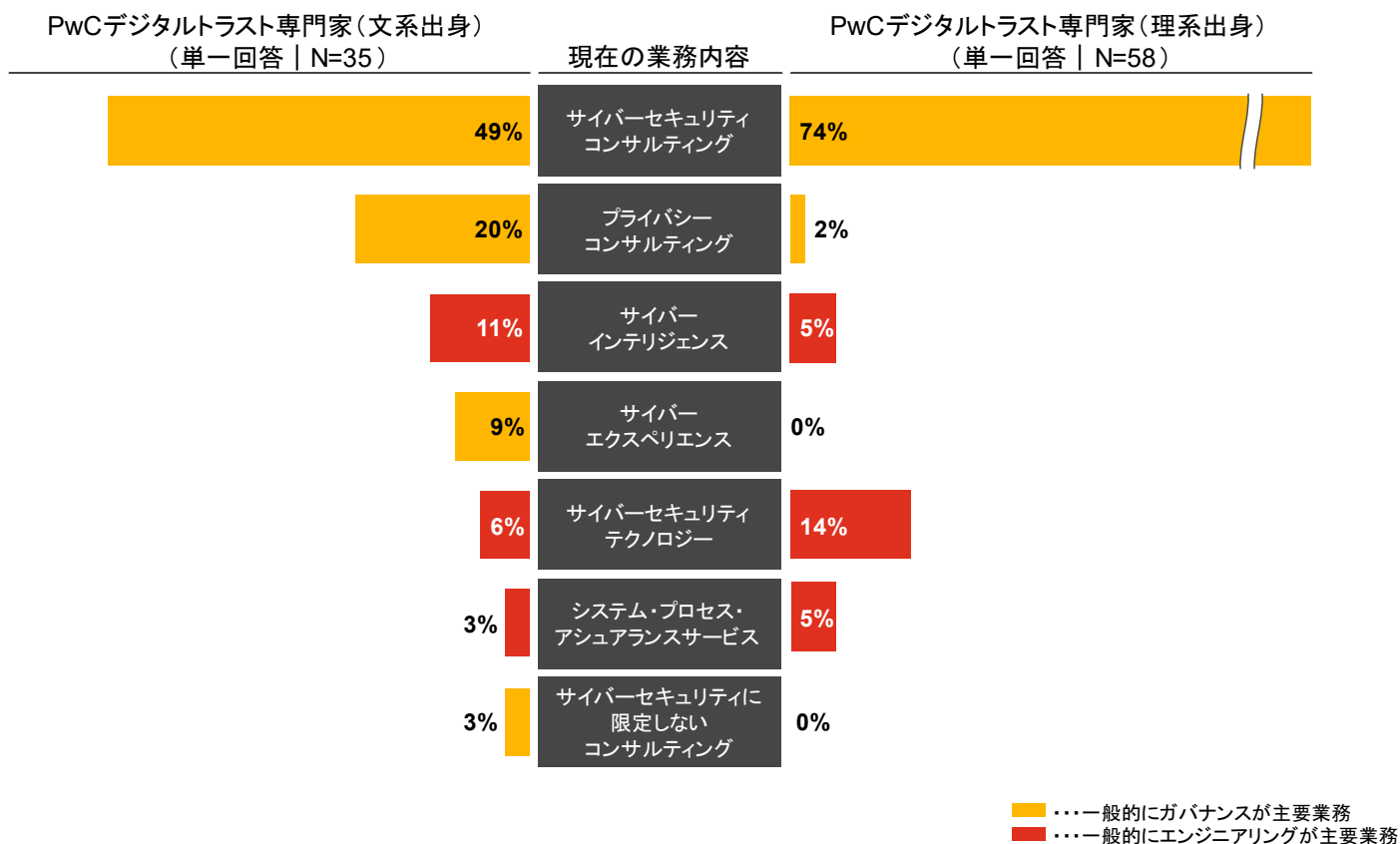
最終学歴の専攻において文系・理系を比較すると、理系出身者の7割が「セキュリティコンサルティング」の業務領域で活躍しています。一方で、文系出身者においても「セキュリティコンサルティング」が過半数と多いものの、より多くの業務領域へ配属されていることから、理系出身者よりもさまざまな業務領域で活躍していることが分かります。

図表10:現在の業務内容(単一回答)



10. ここでいう「サイバーセキュリティコンサルティング」とは、戦略・ロードマップ作成、デューデリジェンス、ガバナンス、規程類作成、認証取得などの業務を指します。
 11. ここでいう「サイバーセキュリティテクノロジー」とは、TLPT、脆弱性診断、フォレンジック調査、レッドチーム演習、SOC、CSIRT、インシデント対応などの業務を指します。
 12. ここでいう「プライバシーコンサルティング」とは、GDPR、個人情報保護法、プライバシー関連保護法などの関連規制への対処、関連戦略・ポリシー策定などの業務を指します。
 13. ここでいう「サイバーインテリジェンス」とは、脅威分析、地政学リスク分析などの業務を指します。
 14. ここでいう「サイバーエクスペリエンス」とは、経営層向け意思決定演習、TLPT、レッドチーム演習、Game of Threatsなどの業務を指します。
 15. ここでいう「システム・プロセス・アシュアランスサービス」とは、会計監査/システムレビュー、SOXアドバイザリー、データアナリティクス/サードパーティアシュアランス、災害復旧マネジメント/リスク管理/不正業務対応支援などの業務を指します。

図表11:現在の主要業務(文系・理系比較)(単一回答)

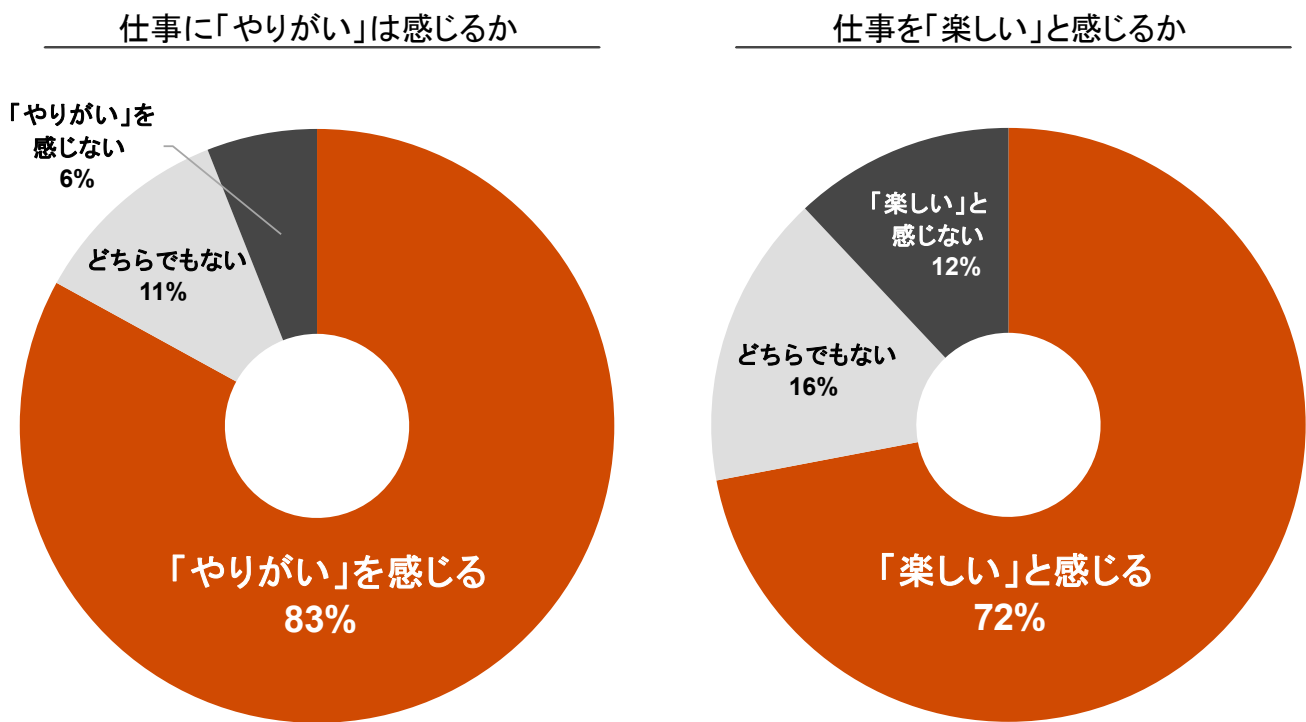


(5)「やりがい・楽しさ」を感じる8割、仕事にポジティブな印象を持つ傾向に

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「仕事に『やりがい』や『楽しさ』を感じるか」と質問をしたところ、「『やりがい』を感じる」と回答した回答者は83%、「『楽しい』と感じる」と回答した割合は72%と大多数のPwCデジタルトラスト専門家が自身の仕事に対しポジティブな印象を持って働いていることが明らかになりました(図表12)。

これは、デジタルトラスト領域の仕事のやりがい・楽しさに加えて、PwCでは、コーチ制度等、本人のキャリア志向と実際の仕事のミスマッチを防ぐための施策を複数取り入れており、さらにはコンサルティング以外のキャリアパスも制度として設けているため、デジタルトラスト専門家にとってより「やりがいのある」、また「楽しいと感じられる」仕事に出会っているのではないかと推察します。

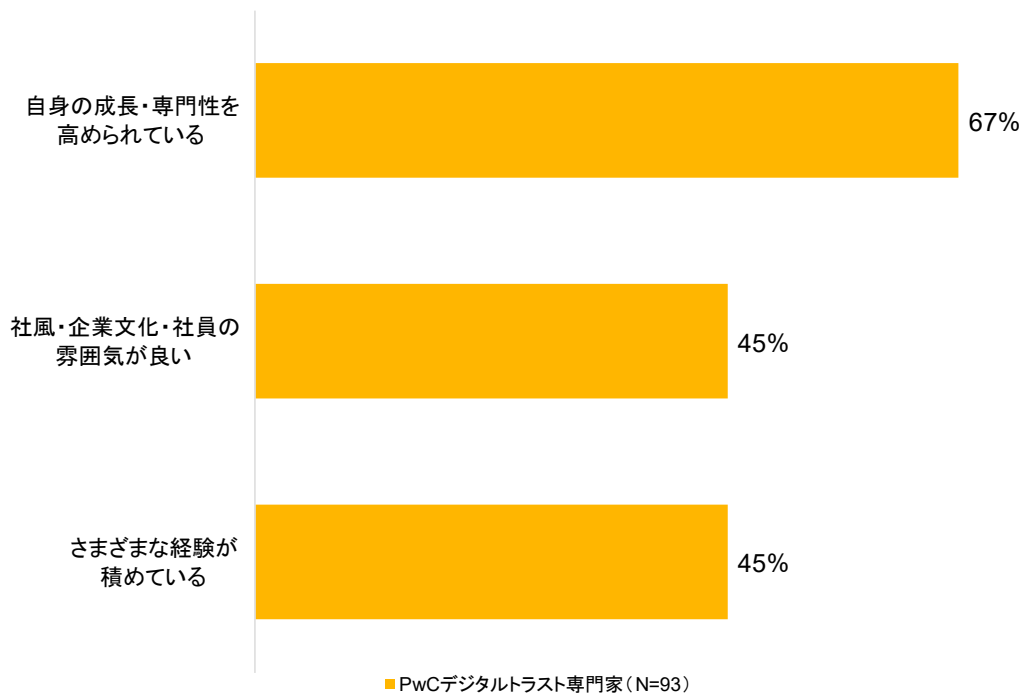
図表12: PwCデジタルトラスト領域の仕事に「やりがい」「楽しい」と感じるか(単一回答 | N=93)



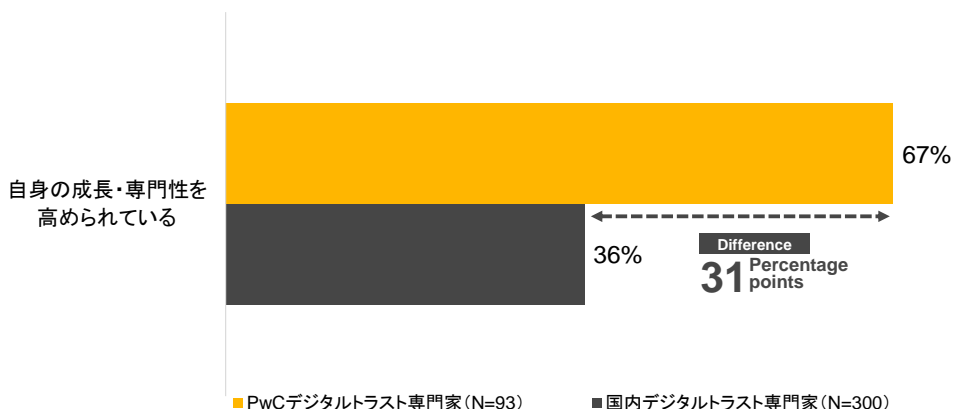
(6) PwCデジタルトラスト専門家の7割が実感「自身の成長・専門性を高められた」

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「入社後のPwCに対する印象」を質問をしたところ、最も多かった回答は「自身の成長・専門性を高められている」で67%、次いで「さまざまな経験が積んでいる」および「社風・企業文化・社員の雰囲気が良い」が45%となりました(図表13)。**昨年度調査**を見ると、国内デジタルトラスト専門家(300名)の「業界入社後のデジタルトラスト業界に対する印象」として最も多かった項目も「自身の成長・専門性を高められている」で36%でしたが、PwCデジタルトラスト専門家と比較すると、PwCデジタルトラスト専門家の方が31ポイント高いことが分かりました(図表14)。

図表13: 働いた後に実感した「PwCデジタルトラスト領域で働くこと」への印象(複数回答)



図表14: 働いた後に実感した「デジタルトラスト領域で働くこと」への印象(国内比較)(複数回答)



<PwCデジタルトラスト専門家:「将来」の傾向>

(7)「経営層」を目指す3割、「昇進意欲ある」女性は業界より高い傾向に

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に対し「昇進意欲はあるか」と質問したところ73%が昇進意欲を見せました。具体的に見ると「独立したい」が8%、「経営層になりたい」が28%、「管理職になりたい」は37%、「昇進意欲はない」は26%となりました。

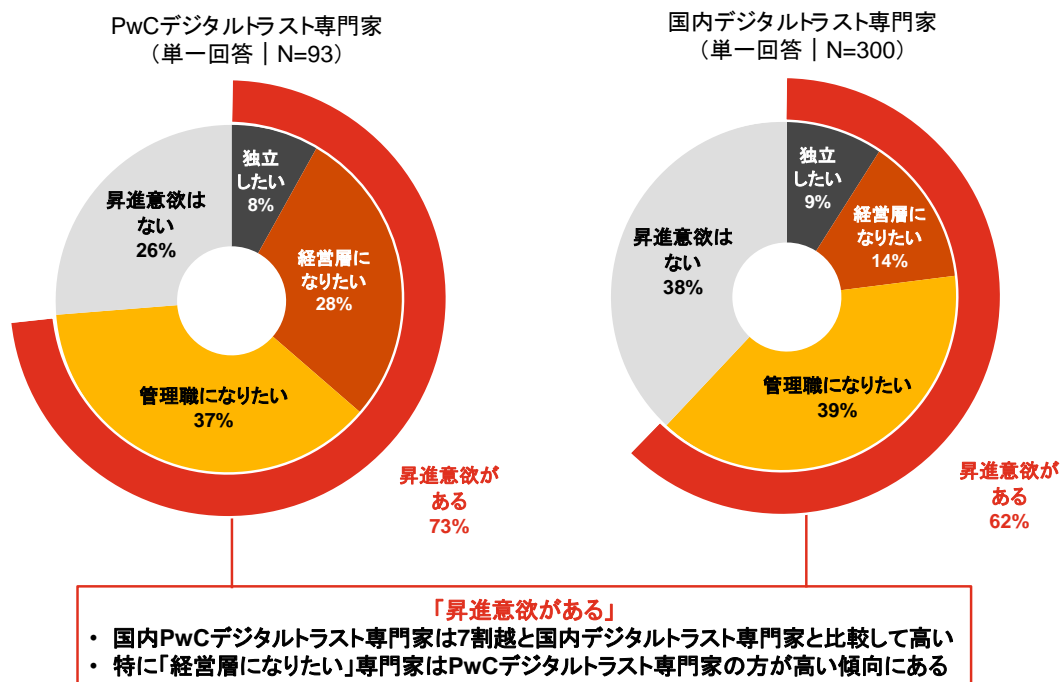
昨年度調査の国内デジタルトラスト専門家(300名)を見ると「昇進意欲がある」は62%で、PwCデジタルトラスト専門家と比較し、PwCデジタルトラスト専門家の方が昇進意欲が11ポイント高く、同業界の中でもやや高い傾向にあることが分かりました(図表15)。

さらに、同じ性別でPwCデジタルトラスト専門家と国内デジタルトラスト専門家を比較すると、「昇進意欲がある」としたPwCデジタルトラスト女性専門家(18名)は89%と国内デジタルトラスト女性専門家(150名)の53%よりも36ポイントも高いことが分かりました。PwCデジタルトラスト女性専門家の具体的な将来の意向は「独立したい」が回答者の11%、「経営層になりたい」は17%、「管理職になりたい」は61%、「昇進意欲はない」は11%となりました(図表16)。

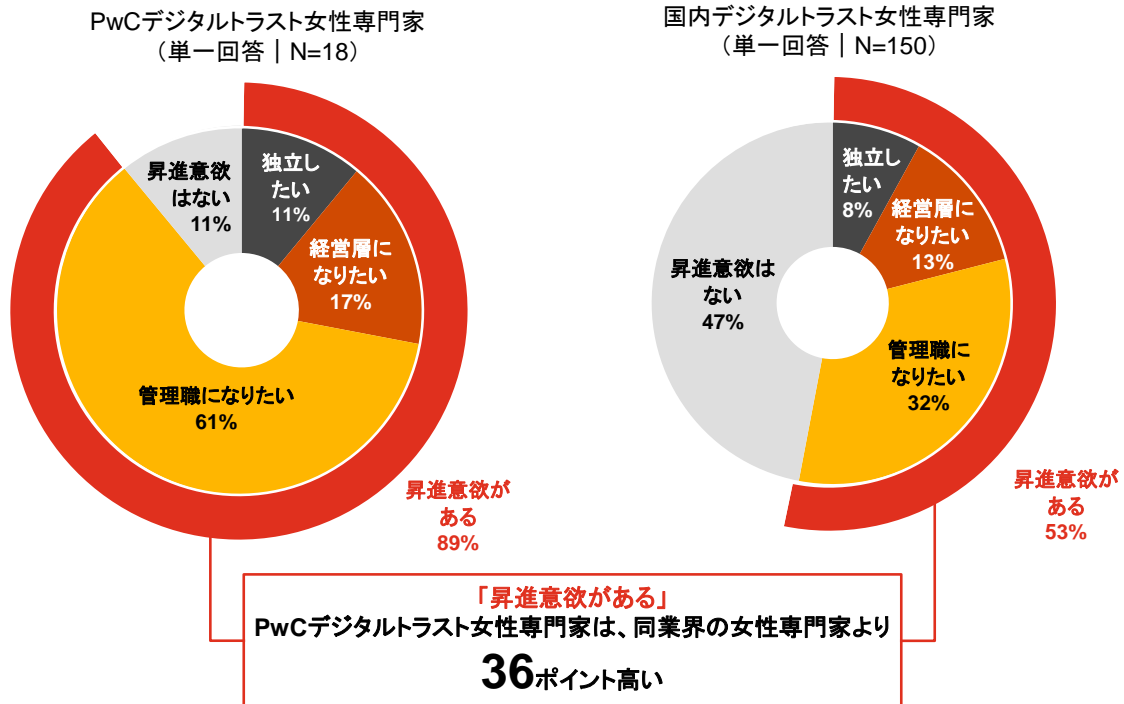
「昇進意欲がある」としたPwCデジタルトラスト男性専門家(75名)は75%と国内デジタルトラスト男性専門家(150名)の70%と比較しやや高く、特に経営層を目指す割合が高い傾向にあることが分かりました。PwCデジタルトラスト男性専門家の具体的な将来の意向では「独立したい」が回答者の5%、「経営層になりたい」は33%、「管理職になりたい」は37%、「昇進意欲はない」は25%となりました(図表17)。

これらのことから、昇進意欲のある、とりわけ将来経営層を検討・目指す学生や転職者はPwCデジタルトラスト領域で同じ志を持った同僚や先輩と仕事に取り組むことができると言えます。

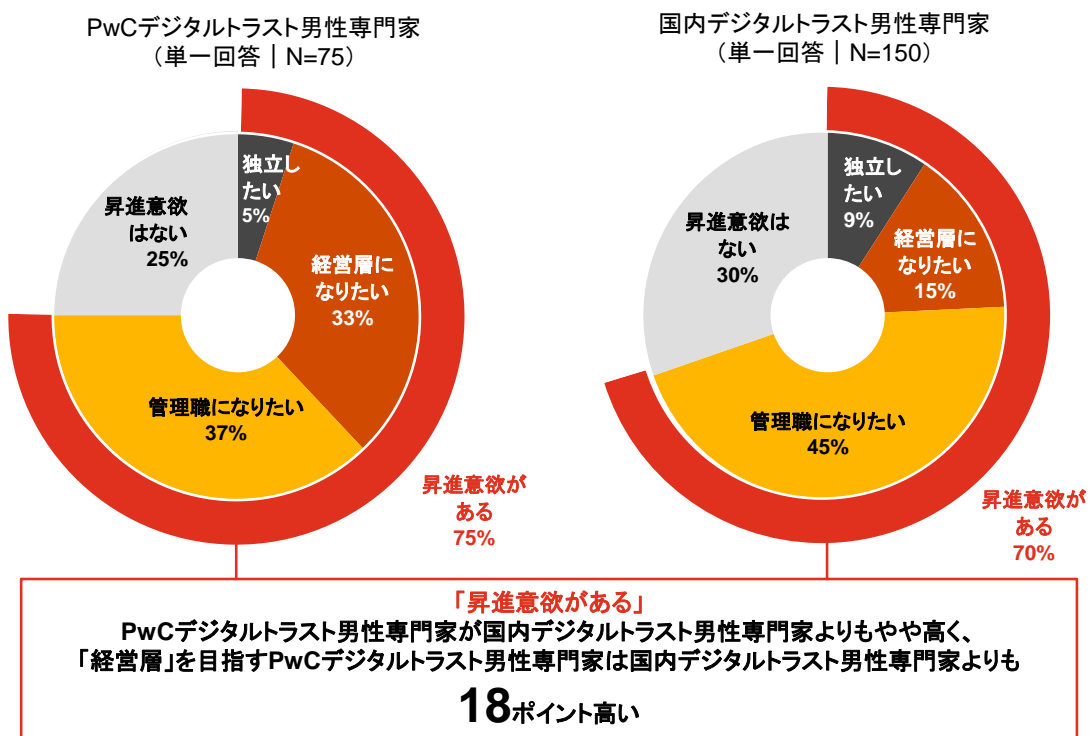
図表15:「昇進意欲」の有無(PwCデジタルトラスト専門家、国内デジタルトラスト専門家比較)(単一回答)



図表16: 「昇進意欲」の有無(PwCデジタルトラスト女性専門家、国内デジタルトラスト女性専門家比較)
(単一回答)



図表17: 「昇進意欲」の有無(PwCデジタルトラスト男性専門家、国内デジタルトラスト男性専門家比較)
(単一回答)



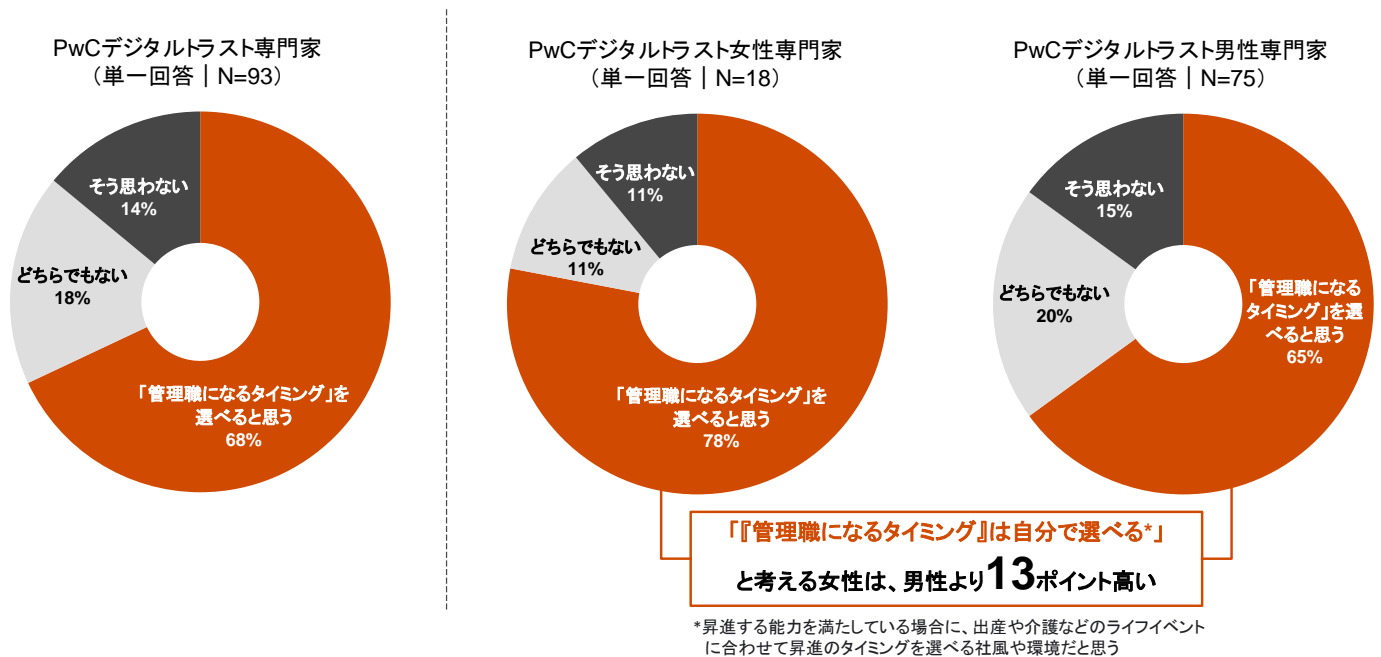
(8)「管理職になるタイミングは自分で選べる」と考える女性7割、男性よりやや高い

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「昇進する能力を満たす場合に、出産や介護などのライフイベントに合わせて『昇進のタイミング』を選べる社風や環境だと思うか」と質問したところ、回答者の7割が「そう思う」と回答しました(図表18:左)。

男女を比較すると、女性回答者(18名)の78%が「そう思う」と回答したのに比べ、男性回答者(75名)は65%と、女性の方が13ポイント高くなりました。

PwCデジタルトラスト女性専門家の8割が「出産や介護などのライフイベントに合わせて『昇進のタイミング』を選べる社風や環境だと思う」と回答した背景に、日本社会において未だ女性が男性よりも出産育児などのライフイベントで自身のキャリアを左右される状況¹⁶にある中、PwCは会社として制度が充実している上、実際に制度を利用できる文化や環境があり、実際に利用する同僚・先輩が身近にいるからでしょう。一方、男性においても育休取得やライフイベントを重視したキャリア形成者も最近増加傾向にあるため、今後男女の意識の差が埋められていくでしょう。

図表18:「管理職になるタイミング」は自分で選べると思うか¹⁷(男女比)(単一回答)



16. 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」(2022/9/9)
https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp

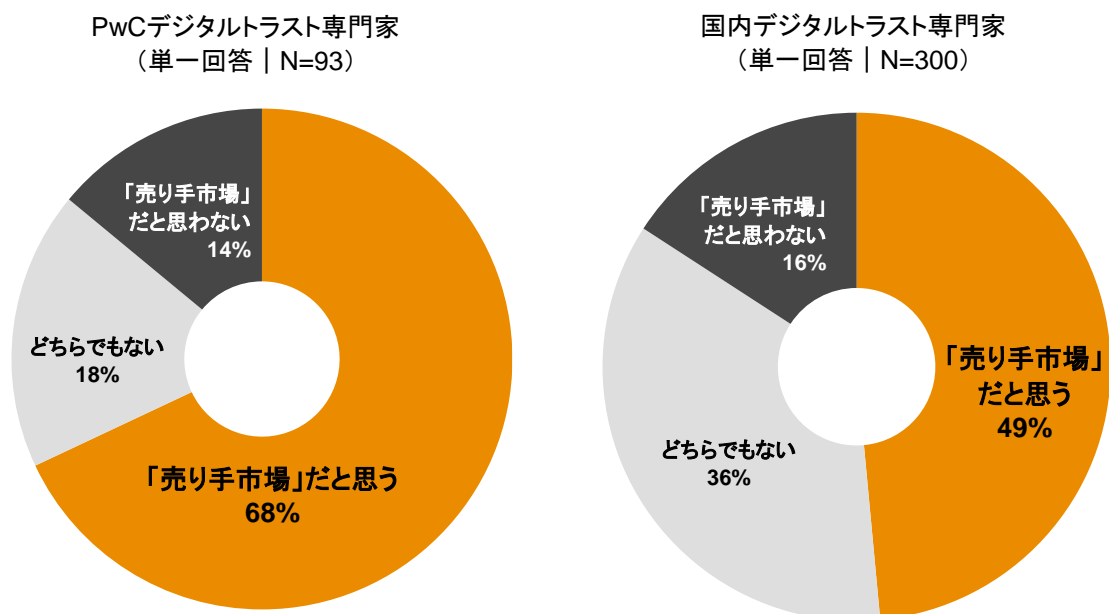
17. 「昇進する能力を満たしている場合に、出産や介護などのライフイベントに合わせて昇進のタイミングを選べる社風や環境だと思うか」という質問

(9)「デジタルトラスト人材は売り手市場」と実感する割合は7割、業界より高く

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「デジタルトラスト業界の人材は売り手市場(就職・転職に有利)だと思うか」と質問したところ、回答者の7割が「そう思う」と回答しました。[昨年度調査](#)によると国内デジタルトラスト専門家(300名)の半数が「そう思う」と回答しており、PwCデジタルトラスト専門家の方が約20ポイント高く「デジタルトラスト人材売り手市場」と実感していることが分かりました(図表19)。

デジタルトラスト業界は、今後ますます求められる職業であり、その業務範囲が目まぐるしい速さで変化しています。このため、経営判断を支えるデジタルトラスト専門家の需要が高まっており、ベンダーなど1つの領域に特化した専門家ではなく、組織全体の戦略・方針・設計・PM(プロジェクトマネジメント)などハイレベルな俯瞰的知見・経験を有するデジタルトラスト専門家がエクゼクティブクラスに評価される傾向にあることが1つの理由だと推察します。

図表19: デジタルトラスト人材は「売り手市場」だと思うか
(PwCデジタルトラスト専門家、国内デジタルトラスト専門家比較)(単一回答)



(10) CISOを目指すなら「コンサルティングの経験」があると有利と実感

PwCデジタルトラスト専門家(93名)に「デジタルトラスト人材が、CISO¹⁸、CRO¹⁹、CDO／CPO²⁰などのエグゼクティブクラスを目指す上で有利と考える『PwCデジタルトラスト業務経験』について質問したところ、いずれの役職においても「コンサルティング経験(ガバナンス)」が最も有利な業務経験であると回答しました(図表20)。

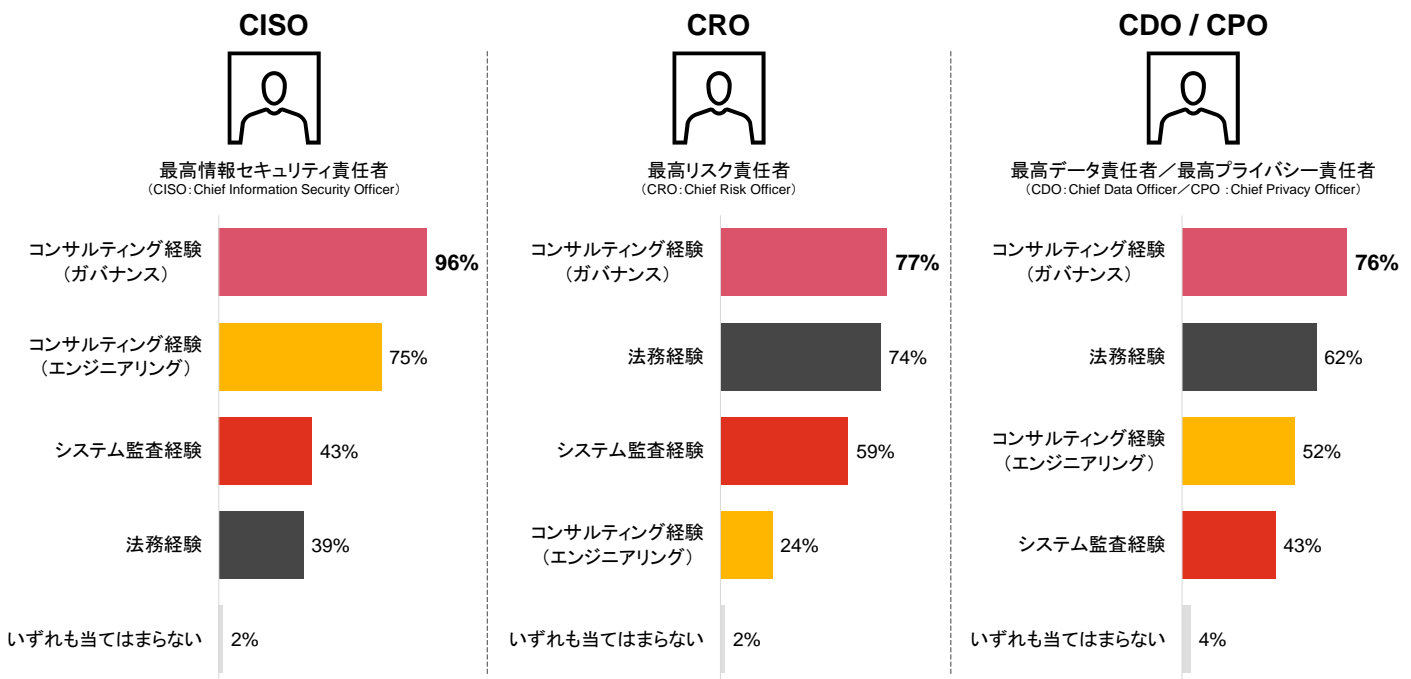
具体的に見ると、最高情報セキュリティ責任者(CISO)を目指す場合は、「コンサルティング経験(ガバナンス)」が最も高く96%とほぼ全員が有利と認識しており、次いで「コンサルティング経験(セキュリティ)」が76%、「システム監査経験」が43%、「法務経験」が39%の順となりました。

次に、最高リスク責任者(CRO)を目指す場合においても、「コンサルティング経験(ガバナンス)」が最も高く77%が有利だとしており、次いで「法務経験」が74%、「システム監査経験」が59%、「コンサルティング経験(セキュリティ)」が24%の順となりました。

さらに、最高データ責任者(CDO)／最高プライバシー責任者(CPO)を目指す場合でも、「コンサルティング経験(ガバナンス)」最も高く76%が有利だとしており、次いで「法務経験」が62%、「コンサルティング経験(セキュリティ)」が52%、「システム監査経験」が43%の順となりました。

これらのことから、デジタルトラスト人材がCISOやCRO、CDO／CPOなどのエグゼクティブクラスを目指す場合は「コンサルティング経験(ガバナンス)」をキャリアパスの1つとして得ておくこと今後望む役職につく際に大きなメリットとなると言えます。

図表20: デジタルトラスト人材が、CISO、CRO、CDO／CPOを目指す上で有利だと考える「デジタルトラスト業務経験」は何か(複数回答)

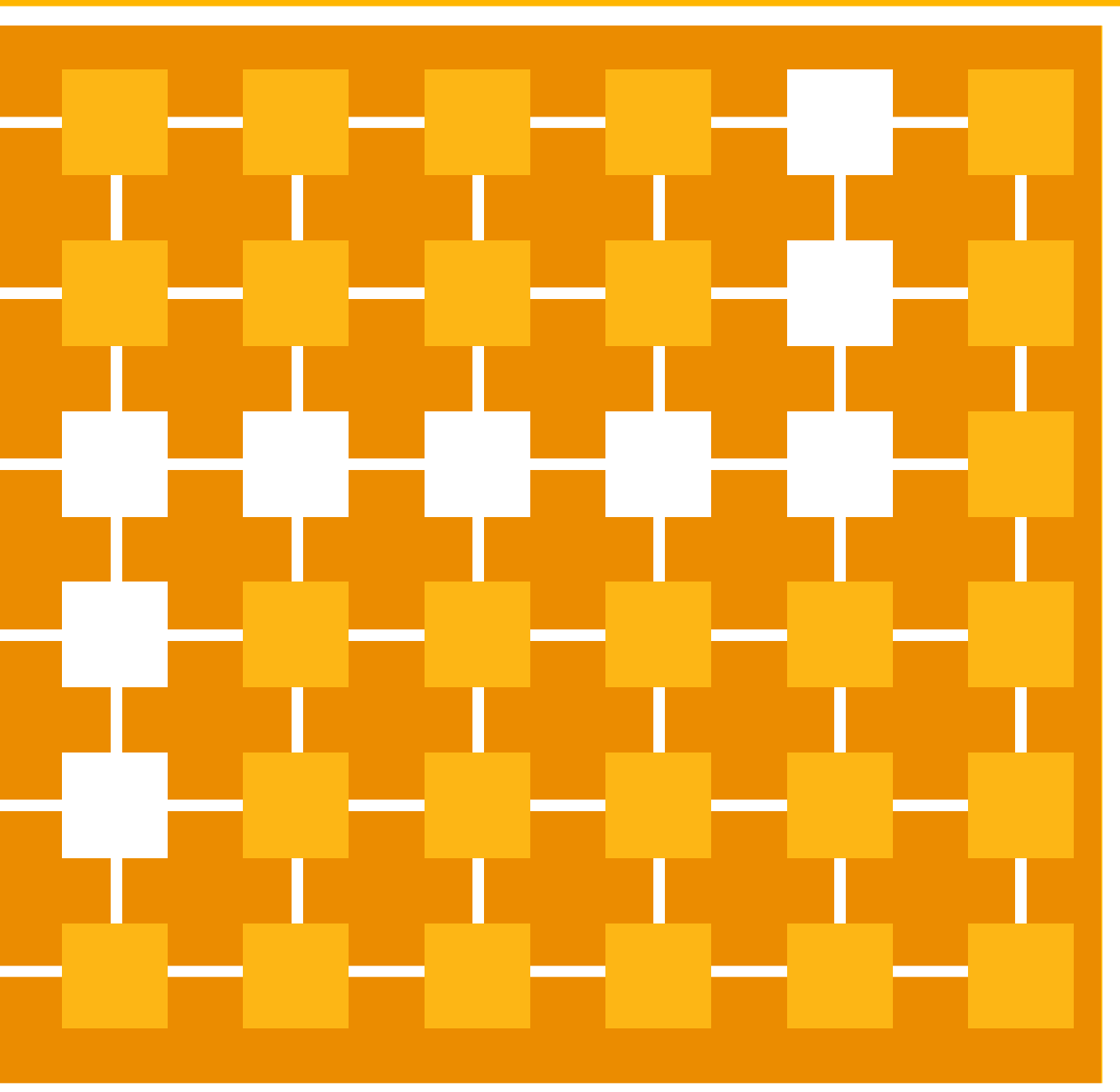


18. Chief Information Security Officerの略。最高情報セキュリティ責任者

19. Chief Risk Officerの略。最高リスク責任者

20. Chief Data Officer / Chief Privacy Officerの略。最高データ責任者 / 最高プライバシー責任者

3. Digital Trust Inclusion and Diversity Partnerおよび Leaderからのメッセージ



3. Digital Trust Inclusion and Diversity PartnerおよびLeaderからのメッセージ

PwCコンサルティングのDigital Trust Inclusion & Diversity(DT I&D)のリードパートナーである辻 大輔および実行リーダーである林 恵子からのメッセージです。

【PwCコンサルティング DT I&Dリードパートナー 辻 大輔】

“ セキュリティおよびプライバシーサービスにおける多様な人材の確保のために

前回に引き続き、セキュリティおよびプライバシー(以下、「デジタルトラスト」という)業界において今最も重要である「人材」についての示唆を提供できることになりました。

昨今、デジタルトラスト専門家は、ITセキュリティのみではなく、OTや製品、プライバシー領域まで、広範囲の課題への対応が求められ、必然的に多くの専門家が協力しながら、クライアントの課題解決を目指すことが求められます。今回の調査により、PwCは、文理や出身会社等が異なるさまざまなバックグラウンドを持つデジタルトラスト専門家がお互いに協力し合い、より高い専門性の獲得やよりチャレンジングな業務に取り組むことができる「成長を期待できる職場」であることが示されました。

デジタルトラストサービスにおいて人材の確保は多くの企業や国家が抱える大きな課題です。今後も多くの専門家の成長に寄与し、デジタルトラストサービスの人材を排出していきたいと思えます。

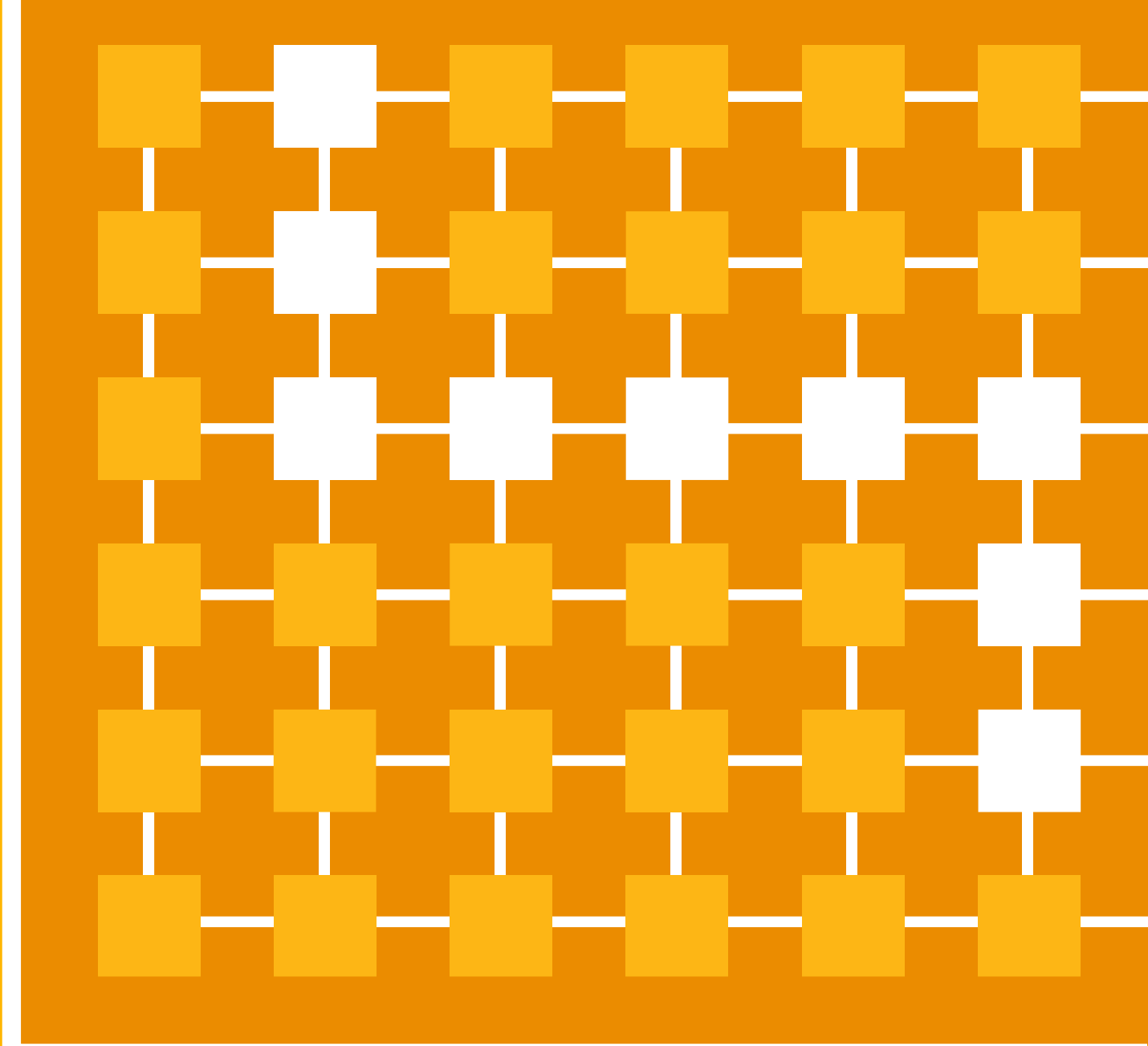
【PwCコンサルティングDT I&Dリーダー 林 恵子】

“ 社会的意義の大きな仕事における多様性の推進

デジタルトラスト業界は今大きく急激に成長している分野です。それは、個人、企業、国家、社会全体のどの層であっても「セキュリティ」および「プライバシー保護」はその存続のために必ず必要とされる要素からです。

今回の調査は、私たちPwCデジタルトラストコンサルタントが日々仕事に対して感じている、社会的意義の大きさややりがいを裏付ける結果となりました。また、Inclusion & Diversityを担当する者として、男女を問わず、多様な人々が自分自身の成長や専門性を高め、管理職・経営層を目指す等の「多様性の推進」につながるマインドを持ち続けられる仕事であることも大変嬉しく思いました。

これからも私たちは「多様な人々」がさまざまに描く「多様なキャリア」を実現できる環境であるようにInclusion & Diversityの推進に力を入れていきたいと思えます。



4. おわりに

4. おわりに

あなたの就職先に
『PwCデジタルトラストのお仕事』
を考えてみませんか？

PwCで活躍するデジタルトラスト専門家は、文系・理系出身かかわらず活躍しており、特に文系出身者はより多様な業務に配属される機会があることが分かりました。

また、転職経験者においては、ITベンダーやセキュリティベンダー出身者が7割と多数を占めることから、IT・セキュリティベンダーの次の転職先のキャリアパスとして「コンサルティング」を選んでいる傾向があることが分かりました。

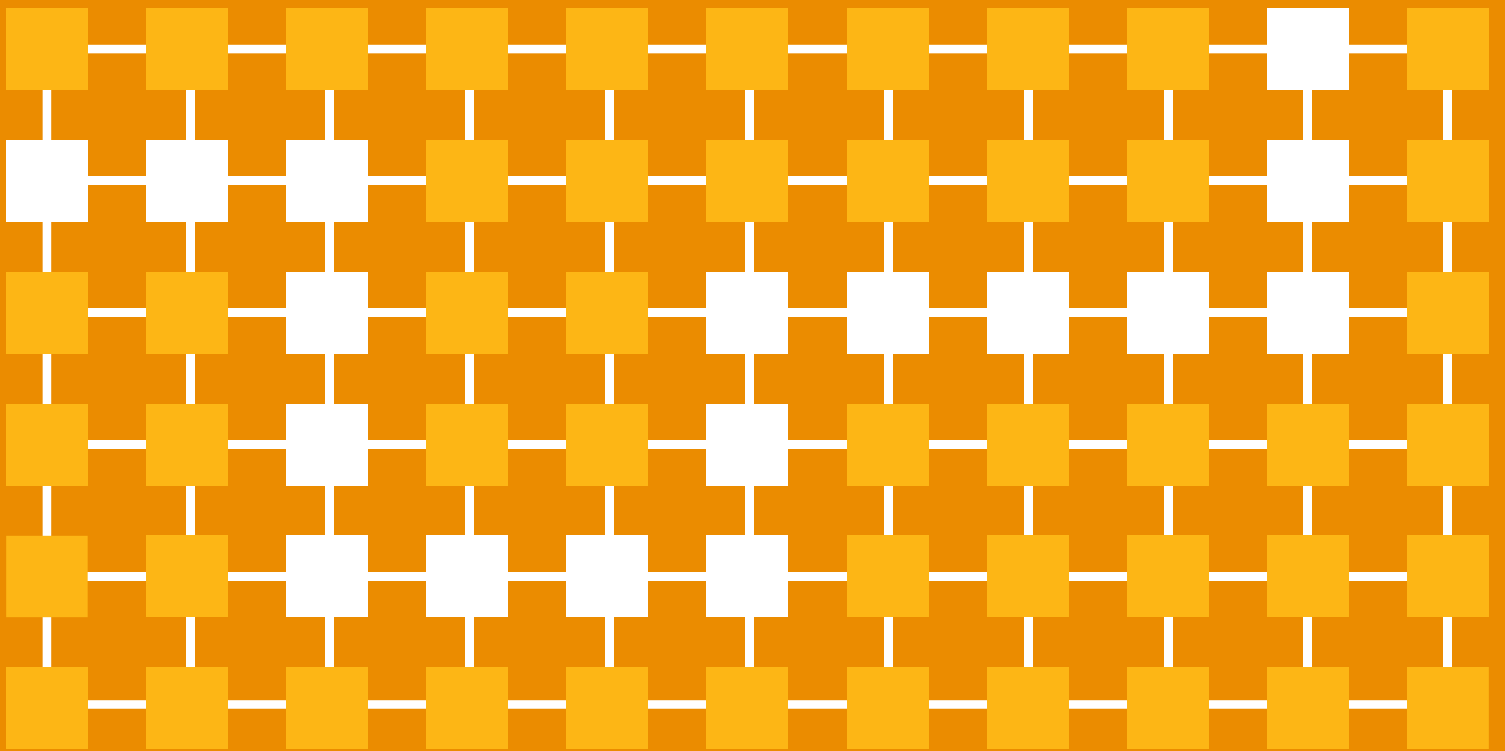
デジタルトラスト業界は、世界中で急速にその重要性が認められている新しい専門領域です。その業務範囲は今後も、より複雑化し、目まぐるしく変化していくことでしょう。学ぶことも多い業界ではありますが、新しいもの好きな方や社会貢献をされたい方、またグローバルに活躍されたい方、CISOなど経営層を目指す方にとっては、刺激があり、楽しく、またやりがいを感じられる仕事です。

是非、あなたの就職先に『PwCデジタルトラストのお仕事』を検討してみてください。

直近の求人情報は[こちら](#)から

- ・ [プライバシーコンサルタント【TDC-DT】](#)
- ・ [サイバーセキュリティコンサルタント【TDC-DT】](#)
- ・ [制御領域 サイバーセキュリティコンサルタント【TDC-DT】](#)
- ・ [製品領域 サイバーセキュリティコンサルタント【TDC-DT】](#)
- ・ [サイバー脅威インテリジェンスリサーチャー【TDC-DT】](#)
- ・ [セキュリティエンジニア【TDC-DT】](#)

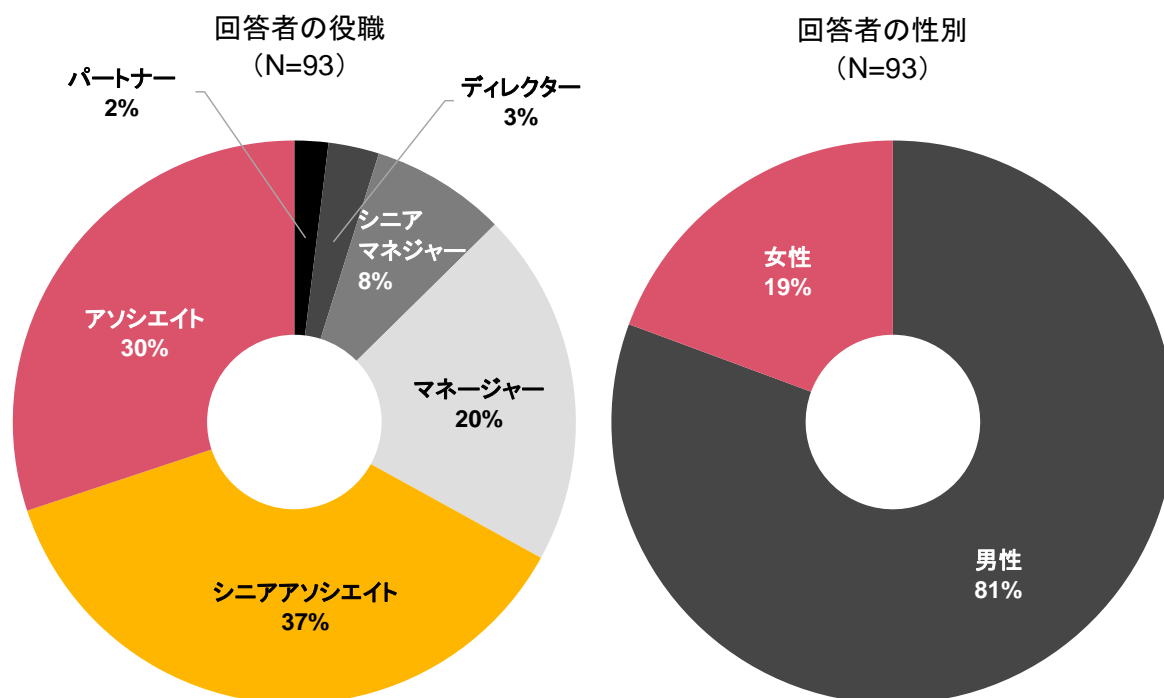
5. アンケート調査概要



5. アンケート調査結果

調査名	PwCデジタルトラスト領域で働く専門家の実態調査2023
調査対象	PwCコンサルティング合同会社においてサイバーセキュリティおよびプライバシー関連のデリバリー業務を担う者
調査期間	2022年12月5日(月)～2023年1月13日(金)
調査方法	Webベースのアンケート調査
回答者数	国内93名(男性75名、女性18名) ※海外149名(男性83名、女性64名、性別未分類2名)

図表21: 回答者の属性: 役職、男女比



お問い合わせ先

PwC Japanグループ

www.pwc.com/jp/ja/contact.html



監修

辻 大輔

PwCコンサルティング合同会社

パートナー

執筆

林 恵子

PwCコンサルティング合同会社

シニアマネージャー

愛甲 日路親

PwCコンサルティング合同会社

シニアアソシエイト

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,400人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに285,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

発刊年月： 2023年3月

© 2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.